

四半期報告書

(第37期第3四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼田 逸郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高 (千円)	7,903,379	2,738,557	11,447,224
経常利益 (千円)	117,565	169,234	354,458
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△171,616	88,051	286,749
純資産額 (千円)	—	14,006,326	12,008,860
総資産額 (千円)	—	24,373,856	24,868,317
1株当たり純資産額 (円)	—	529.29	648.42
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	△6.90	3.33	15.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	57.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,920,564	—	4,162,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,235	—	17,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,797	—	△4,574,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,506,776	570,185
従業員数 (名)	—	315	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、第37期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、さらに第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	315
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の従業員数については、同社の第3四半期会計期間末である平成20年12月31日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)
医療機器類	人工関節	423,994
	脊椎固定器具	36,742
	高周波手術装置	2,543
	その他	20,255
合計		483,534

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)
医療機器類	骨接合材料	1,277,093
	人工関節 計	1,039,791
	ODEV社製国内販売 (注)2	545,794
	日本メディカルマテリアル社製国内販売	263,860
	ODEV社製北米販売 (注)2	230,136
	脊椎固定器具 計	222,961
	ODEV社製国内販売 (注)2	10,022
	Zimmer Spine Austin社(旧:Abbott Spine社)製国内販売	127,172
	その他国内販売	1,432
	ODEV社製北米販売 (注)2	84,334
	その他 計	198,711
	その他の整形外科用商品	176,931
	ICU・手術室用機器	11,215
	その他自社製品 (注)2	2,766
その他自社製品北米販売 (注)2	7,797	
合計	2,738,557	
自社製品売上高		880,851

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自社製品であります。

2 【経営上の重要な契約等】

(独占販売代理店基本契約のオプション実行通知受領について)

当社は、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)第2項の規定に基づき同契約を解除する旨の通知をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領いたしました。

1. 独占販売代理店基本契約の内容

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと当社が締結している契約は、日本における骨接合材料整形外科用商品の独占販売契約であります。契約期間は、平成19年10月1日から平成24年12月31日までとなっておりますが、同契約第6条(契約期間)第2項には、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーにあります。

2. 独占販売代理店基本契約終了日

平成21年12月31日

(伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携)

当社は、平成21年2月25日開催の当社取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。)、株式会社グッドマン(以下「GMC」という。)及びセンチュリーメディカル株式会社(以下「CMI」という。また当社、伊藤忠、GMC、CMIの全てを「4社」という。)との包括業務提携(以下「本業務提携」という。)に関する契約を締結することに関し決議し、同日本業務提携契約を締結いたしました。

1. 業務提携の目的

本業務提携は、当社、伊藤忠、GMC、CMI各社の経営資源と機能を基盤とし、各社が相互、3社、または4社の間で協力関係を構築することにより、医療機器分野における各社の事業の発展を促進することを目的として本業務提携を行なうことに合意いたしました。

2. 業務提携の内容

本業務提携により、4社の間で協力関係を構築することにより、医療機器分野における各社の事業の発展を促進することを目的として、以下の事項を骨子として、本業務提携を推進してまいります。

資産及び設備、インフラ

各社の有する資産、設備やインフラの統合や相互の活用を促進し、効率化を検討する。

管理業務

各社の有する管理業務体制に関して、共同での運営、統合、集約や相互の活用を促進し、効率化を検討する。

営業における協力

各社の取扱商品に関し、他社のネットワークや販売力を活用して販売できると思われる商品を選定の上、相互に協力の上拡販に努める。また、各社の営業活動に関して、教育や販売、展示会、各種セミナーなどに共同で取り組むなど効率化を推進する。

国内外の新技术や情報

国内外の新技术や情報に関して、各社のネットワークより収集したものを共有化し、相互活用を推進する。また、開発業務において相互の情報や技術の利用を促進し、商品化に対する協力関係を構築する。

海外展開の相互支援

各社は、海外展開を進める上で、海外市場や薬事情報など各種関連情報を共有化する。また、販売ネットワークについても相互での活用を推進する。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第3四半期連結会計期間における経営成績は、前年同四半期連結会計期間と比較しますと、売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、厳しい状況が続いております。一方、人工関節分野では、国内市場においては、ODEV社の製品売上は減少しましたが、日本メディカルマテリアル株式会社の製品売上が引き続き順調に推移しました。また、北米市場においては、ODEV社の売上が大幅に増加したことにより、全体として堅調に推移いたしました。脊椎固定器具分野につきましては、国内市場においてZimmer Spine Austin社（旧：Abbott Spine社）の製品が前年同四半期連結会計期間並みの売上を確保しましたが、北米市場においてODEV社の売上が減少したことから総体の売上は減少となりました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が32.2%と、自社製品売上が増加いたしました。国内売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上などもあり、売上原価率は37.4%となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は1,436百万円と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が54百万円と軽減されました。

これらの結果、当社企業集団の当第3四半期連結会計期間における売上高は2,738百万円、営業利益277百万円、経常利益169百万円、四半期純利益88百万円となりました。

なお、当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料分野での売上が大幅に減少となり、人工関節分野では、ODEV社の製品売上は減少しましたが、日本メディカルマテリアル株式会社の製品売上が順調に推移し、脊椎固定器具分野では、Zimmer Spine Austin社の製品が前年同四半期連結会計期間並みの売上を確保しましたが、売上全体としては、骨接合材料の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,417百万円、営業利益185百万円となりました。

(北米)

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節分野において前年同期比で大幅に増加したことにより、脊椎固定器具分野での売上は減少となりましたが、総体として順調に推移し、322百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は532百万円、営業利益44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ494百万円減少し、24,373百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品1,197百万円、固定資産の有形固定資産821百万円であり、主な増加は、流動資産の現金及び預金1,936百万円であります。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,491百万円減少し、10,367百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等292百万円、固定負債の長期借入金845百万円、リース債務1,956百万円であります。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,997百万円増加し、14,006百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ253百万円減少し、2,506百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果があり、資金は576百万円増加しました。

収入の主な内訳は、減価償却費339百万円、たな卸資産の減少額282百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額230百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金については、医療工具類等の有形固定資産の取得による支出143百万円などから、146百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は683百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出443百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に関しまして、本報告書「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条（契約期間）の規定に基づき同契約を解除する旨の通知をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領し、本年12月末で、独占販売契約の解除が決定しました。

本契約の対象となる商品は骨接合材料整形外科用商品ですが、本年12月末以降の同商品に対する取り組みに関して、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの間で、本年1月より協議を重ねております。

当社としては、来年1月以降本商品について独占的な販売権は無くなりますが、現在同商品をお使い頂いているユーザーにとって供給面及び安全面で問題が生じないように、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと、その条件等の協議を行っており、また、本商品の在庫については、ジョンソン・エンド・ジョンソン社への譲渡を含めいくつかの案につき条件の協議を行っております。

来年以降においても、当社としては引き続き骨接合材料の分野で商品の販売を継続する方針であり、現在まで商品に関する検討を継続して行っております。

なお、当該事象が当期及び次期以降の財政状態及び経営成績へ与える影響額については、今後のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの協議、交渉内容によるところが大きく、現時点では客観的かつ合理的に見積もることは困難であります。

また、当社は、経営資源を整形外科分野に集中し、同時に効率的な営業体制、物流体制の構築が最重要課題であると考えており、それに対処する為、本報告書「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、平成21年2月25日開催の当社取締役会において、伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携に関する契約を締結することに関し決議し、同日本業務提携契約を締結いたしました。

今後は、既存の販売提携先との連携を一層深めると共に、当社の強みであり高収益分野である自社グループの開発製造機能強化及びグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は100株であります
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月28日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,401,200	264,012	同上
単元未満株式	普通株式 61,380	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,012	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12-2	13,300	—	13,300	0.05
計	—	13,300	—	13,300	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	313	368	318	292	266	189	265	240	203
最低(円)	283	276	275	248	145	165	155	151	122

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼営業管理部長	取締役営業本部長	瀬下 克彦	平成20年10月2日
取締役事業推進本部長・ デビュー・エース事業推進担当 兼マーケティング部長 兼デビュー・エース事業推進部長	取締役事業推進本部長 兼マーケティング部長	近藤 浩一	平成21年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,776	570,185
受取手形及び売掛金	1,839,087	1,751,220
商品及び製品	12,031,584	13,229,077
仕掛品	34,780	44,855
原材料及び貯蔵品	479,205	501,483
繰延税金資産	712,158	751,276
未収還付法人税等	-	281,860
その他	686,655	690,873
貸倒引当金	4,329	4,692
流動資産合計	18,285,919	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 705,725	1 749,016
機械装置及び運搬具(純額)	1 116,172	1 165,063
工具、器具及び備品(純額)	1 2,554,417	1 3,318,264
土地	2,154,951	2,157,258
その他	51,598	14,821
有形固定資産合計	5,582,866	6,404,424
無形固定資産	159,653	186,851
投資その他の資産		
投資有価証券	9,562	22,846
繰延税金資産	257,798	363,750
その他	80,701	76,944
貸倒引当金	2,644	2,638
投資その他の資産合計	345,417	460,902
固定資産合計	6,087,937	7,052,178
資産合計	24,373,856	24,868,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,077	263,111
短期借入金	4,519,606	4,540,000
未払法人税等	13,440	-
未払消費税等	8,218	300,839
未払費用	145,268	346,205
リース債務	2,400,058	1,762,622
未払金	155,112	140,627
賞与引当金	102,300	-
その他	158,850	78,211
流動負債合計	7,765,932	7,431,618

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
固定負債		
長期借入金	2,120,000	2,965,000
退職給付引当金	476,138	501,035
リース債務	-	1,956,343
長期末払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,601,598	5,427,838
負債合計	10,367,530	12,859,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,542,515	8,806,732
自己株式	25,939	25,819
株主資本合計	14,105,534	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,334	10,213
為替換算調整勘定	101,542	20,166
評価・換算差額等合計	99,207	9,952
純資産合計	14,006,326	12,008,860
負債純資産合計	24,373,856	24,868,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	7,903,379
売上原価	* 3,065,132
売上総利益	4,838,246
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	112,388
販売促進費	151,376
広告宣伝費	33,672
給料及び手当	1,511,676
退職給付費用	△10,433
法定福利費	151,357
福利厚生費	71,348
旅費及び交通費	124,431
減価償却費	959,061
租税公課	43,286
研究開発費	118,460
その他	1,212,558
販売費及び一般管理費合計	4,479,184
営業利益	359,062
営業外収益	
受取利息	522
受取配当金	388
法人税等還付加算金	7,766
その他	23,774
営業外収益合計	32,451
営業外費用	
支払利息	182,901
手形売却損	11,057
為替差損	53,769
その他	26,219
営業外費用合計	273,948
経常利益	117,565
特別利益	
貸倒引当金戻入額	828
薬事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,644
特別損失	
固定資産売却損	1,280
固定資産除却損	60,584
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	161,781
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570
法人税、住民税及び事業税	20,690
法人税等調整額	130,355
法人税等合計	151,045
四半期純損失(△)	△171,616

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	2,738,557
売上原価	※ 1,024,728
売上総利益	1,713,828
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	38,597
販売促進費	56,464
広告宣伝費	17,016
給料及び手当	496,648
退職給付費用	△3,477
法定福利費	52,255
福利厚生費	17,313
旅費及び交通費	32,158
減価償却費	319,476
租税公課	10,897
研究開発費	41,007
その他	357,958
販売費及び一般管理費合計	1,436,316
営業利益	277,511
営業外収益	
受取利息	103
受取配当金	144
その他	13,404
営業外収益合計	13,651
営業外費用	
支払利息	54,173
手形売却損	3,478
為替差損	55,598
その他	8,678
営業外費用合計	121,928
経常利益	169,234
特別利益	
貸倒引当金戻入額	89
特別利益合計	89
特別損失	
固定資産売却損	558
固定資産除却損	20,630
特別損失合計	21,189
税金等調整前四半期純利益	148,135
法人税、住民税及び事業税	5,480
法人税等調整額	54,602
法人税等合計	60,083
四半期純利益	88,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570
減価償却費	1,018,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,300
受取利息及び受取配当金	△911
支払利息及び手形売却損	193,959
為替差損益(△は益)	41,022
薬事権承継譲渡益(△)	△22,816
固定資産売却損益(△は益)	61,865
売上債権の増減額(△は増加)	△161,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,028,831
仕入債務の増減額(△は減少)	58,694
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992
未払又は未収消費税等の増減額	△292,620
その他	45,026
小計	1,839,769
利息及び配当金の受取額	911
利息の支払額	△185,017
その他の支出	△8,599
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	273,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△301,870
有形固定資産の売却による収入	2,989
無形固定資産の取得による支出	△13,038
デリバティブの決済による収入	253,934
その他	△5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,356
長期借入金の返済による支出	△920,000
リース債務の返済による支出	△1,318,907
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△115
配当金の支払額	△92,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,936,591
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,506,776

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
会計方針の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結累計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条（契約期間）の規定に基づき同契約を解除する旨の通知をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領し、本年12月末で、独占販売契約の解除が決定しました。

本契約の対象となる商品は骨接合材料整形外科用商品ですが、本年12月末以降の同商品に対する取り組みに関して、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの間で、本年1月より協議を重ねております。

当社としては、来年1月以降本商品について独占的な販売権は無くなりますが、現在同商品をお使い頂いているユーザーにとって供給面及び安全面で問題が生じないように、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと、その条件等の協議を行っており、また、本商品の在庫については、ジョンソン・エンド・ジョンソン社への譲渡を含めいくつかの案につき条件の協議を行っております。

来年以降においても、当社としては引き続き骨接合材料の分野で商品の販売を継続する方針であり、現在まで商品に関する検討を継続して行っております。

なお、当該事象が当期及び次期以降の財政状態及び経営成績へ与える影響額については、今後のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの協議、交渉内容によるところが大きく、現時点では客観的かつ合理的に見積もることは困難であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,723,806千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>上記コミットメントライン契約は平成21年3月31日を以って期間満了となりましたので、平成22年3月30日までの期間1年の新契約(総額50億円)を取引銀行4行と締結しております。</p>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,140,942千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円
コミットメントラインの総額	8,000,000千円												
借入実行残高	3,300,000千円												
差引	4,700,000千円												
コミットメントラインの総額	8,000,000千円												
借入実行残高	3,300,000千円												
差引	4,700,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">350,835千円</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">98,065千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,506,776千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506,776千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,506,776千円	現金及び現金同等物	2,506,776千円
現金及び預金	2,506,776千円			
現金及び現金同等物	2,506,776千円			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,442

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年7月18日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,175,529千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,001,929千円、資本剰余金が2,587,029千円となっております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

当社においては、米国子会社に対する米ドル建貸付金において、円換算時に発生する為替変動による損益変動を抑えることが重要なものとなっており、以下のような為替予約取引を締結しております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建(米ドル)	2,260,523	△102,201	△102,201

(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,416,288	322,268	2,738,557	—	2,738,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	209,854	210,962	(210,962)	—
計	2,417,396	532,123	2,949,519	(210,962)	2,738,557
営業利益	185,164	44,763	229,928	47,583	277,511

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,776,951	1,126,427	7,903,379	—	7,903,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	523,829	524,937	(524,937)	—
計	6,778,059	1,650,257	8,428,317	(524,937)	7,903,379
営業利益	111,094	99,540	210,635	148,426	359,062

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	318,588	3,680	322,268
II 連結売上高(千円)	—	—	2,738,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	0.1	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,116,418	10,100	1,126,518
II 連結売上高(千円)	—	—	7,903,379
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
529.29円	648.42円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△6.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△171,616
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△171,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,874,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,051
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月11日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 逸郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部・海外担当 大川 正男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 沼田 逸郎及び当社最高財務責任者 大川正男は、当社の第37期第3四半期(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。